

# 深セン・イノベーション株式ファンド (1年決算型)

設定日：2017年11月30日

償還日：2027年11月25日

決算日：原則、毎年11月25日

収益分配：決算日毎

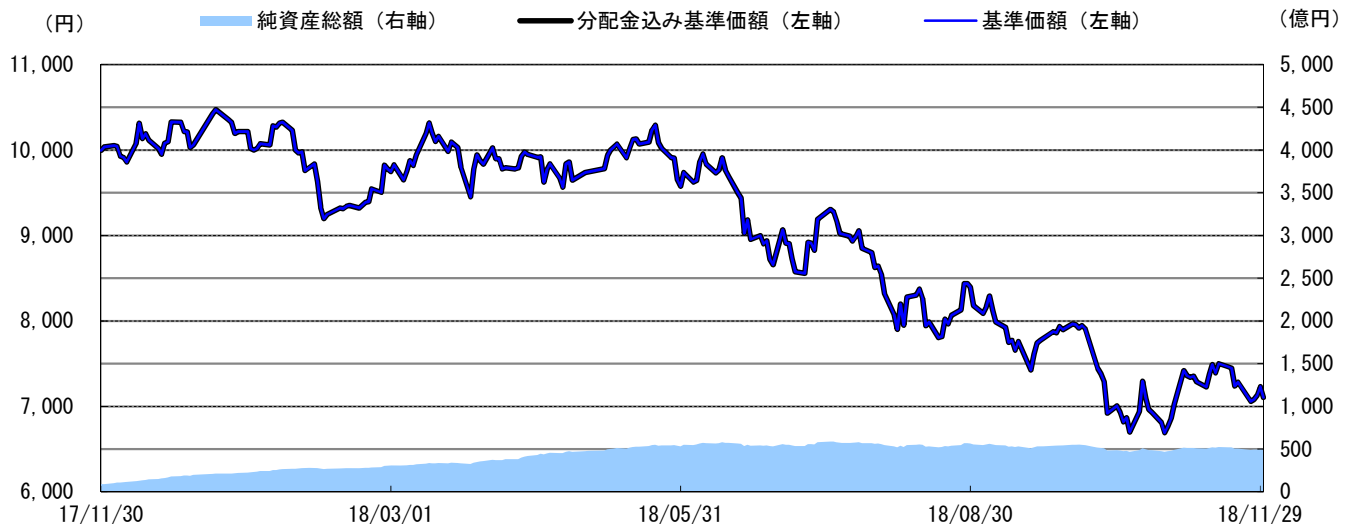
基準価額：7,103円

純資産総額：492.20億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 運用実績

### <基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

### <資産構成比>

株式等	96.2%
うち先物	0.0%
現金その他	3.8%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

### <基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	6,766円
株式等要因	305円
為替要因	42円
分配金・その他	-10円
当月末基準価額	7,103円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

### <基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
4.98%	-13.17%	-25.82%	-28.93%	-	-28.97%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

### <分配金実績（税引前）>

18・11・26				
0円				

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容 ※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## ＜通貨別組入比率＞

通貨	比率
中国元	85.6%
香港ドル	9.5%
アメリカドル	1.9%

## ＜上場市場別組入比率＞

上場市場	比率
深セン市場	75.7%
メインボード	14.0%
中小企業板	38.9%
創業板	22.7%
上海市場	9.9%
香港市場	9.5%
米国市場	1.9%
その他市場	0.0%

## ＜業種別組入上位10業種＞

業種	比率
情報技術	47.3%
ヘルスケア	17.0%
一般消費財・サービス	12.6%
資本財・サービス	8.1%
金融	6.6%
生活必需品	2.2%
素材	1.7%
エネルギー	1.5%

## ＜組入上位10銘柄＞（銘柄数：72銘柄）

	銘柄名	通貨	上場市場	業種	比率
1	HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A ハイクビジョン・デジタル	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	3.5%
2	EAST MONEY INFORMATION CO-A イースト・マネー・インフォメーション	中国元	深セン市場 創業板	金融	2.8%
3	MIDEA GROUP CO LTD-A ミデア・グループ	中国元	深セン市場 メインボード	一般消費財・サービス	2.6%
4	HUALAN BIOLOGICAL ENGINEER-A フアラン・バイオロジカルエンジニアリング	中国元	深セン市場 中小企業板	ヘルスケア	2.4%
5	CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A チャンチュン・ハイ・アンド・ニューテクノロジー	中国元	深セン市場 メインボード	ヘルスケア	2.3%
6	SONGCHENG PERFORMANCE DEVE-A ソンチェン・パフォーマンス・デベロップメント	中国元	深セン市場 創業板	一般消費財・サービス	2.2%
7	CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICA-A チョンチン・ジフエイ・バイオロジカル	中国元	深セン市場 創業板	ヘルスケア	2.1%
8	ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A ダーファ・テクノロジー	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	2.1%
9	SHANDONG NEW BEIYANG INFOR-A ニューバイヤン・インフォメーション・テクノロジー	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	2.0%
10	AVIC JONHON OPTRONIC TECH-A ジョンホン・オプトロニック	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	2.0%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、流動性などを勘案して、該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組み入れる場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

11月の深セン市場は、月中に株価がもみあう局面もみられましたが、前月末比では上昇しました。市場は10月下旬から底を打ち、11月上旬にかけて徐々に持ち直しを続けました。しかし、米国と中国の間の貿易摩擦懸念が払拭されなかったことなどから、中国当局による政策期待はあったものの、月末まで総じて株価の上値がおさえられる展開となりました。ここ数カ月の中国の主要経済指標が市場予想を下回ったこともあり、市場は上場企業の収益成長の減速に懸念を示していました。しかし、中国当局が景気対策や証券市場対策を打ち出したことなどをを受けて、市場心理と流動性は徐々に改善しました。11月は中小型株が大型株を上回るパフォーマンスとなりました。主要業種でみると、通信、電気機器、農業関連等が良好となった一方、鉄鋼や石炭などの業種は、景気の悪化等に伴い商品価格が下落したことなどを背景に、概して遅れをとりました。

中国人民元は対円で上昇しました。米国との貿易をめぐる緊張が引き続き大きな注目を集めるなか、米国大統領はG20首脳会議での通商交渉の進展の可能性を示唆しました。中国の経済指標は、小売売上高やサービス業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を下回るなど、引き続き失望を誘う内容となりましたが、固定資産投資は底打ちから上昇に転じ始めています。一方、信用の伸びが依然弱いことから、銀行の預金準備率がさらに引き下げられる可能性があります。

## ◎運用概況

当月、ファンドの基準価額は、米中貿易摩擦の緩和期待などが反発材料となり、前月比で上昇しました。

セクター別では、景気循環セクターの比率を低めにしていたことや、通信セクターの比率を高めにしていたことがプラスに寄与する一方で、米大手情報家電の新型スマートフォンの出荷台数の下振れに伴い部品サプライヤー関連銘柄が大きく売られる中で、電子機器関連セクターなどがマイナスに寄与しました。これを受けてポートフォリオでは、スマートフォン部品関連銘柄から、5G（次世代移動通信システム）や車載用電子機器の成長から恩恵を受ける関連銘柄へシフトするなど、電子機器関連セクターの一部入替えを行いました。また、成長鈍化が警戒されるEコマース関連銘柄のポジションの一部を栄養補助食品メーカーへ振り向けるなど、消費関連セクター内でも入替えを進めました。加えて、電気自動車の売上成長が市場予想を上回り、当面も強い成長モメンタムが続くと予想されることから、電気自動車関連銘柄のポジションの積み増しを進めました。

## ◎今後の見通し

当ファンドでは引き続き、今後数カ月の市場見通しには強気の見方を保持しています。中国A株市場は、中国国内の政策転換や米中貿易摩擦の緩和の兆しなどを背景に10月下旬から底打ちしつつあると見ています。住宅市場の冷え込みや貿易摩擦による海外需要の低迷などをを受けて中国は大幅な景気減速圧力に直面しており、中国政府は直近、市場支援策として金融緩和策やより積極的な財政政策などを打ち出しました。これらの支援策は向こう数四半期にかけて奏功すると思われる他、政府が政策調整を進め、更なる減税措置を講じる可能性もあることから、市場センチメントは継続的に改善するものと予想しています。また、来る12月には改革開放40周年記念や経済政策の基調を定める中央経済工作会議が予定され、海外からの投資の誘致となるような開放化策や景気拡大支援策も期待されます。11月末の20カ国・地域（G20）首脳会議後に行われた米中首脳会談では、米国が対中追加関税を一時見送り、90日間の猶予期間内に技術移転や知的財産保護、非関税障壁、サイバー攻撃、サービスと農業の市場開放に関する中国側の構造改革について合意に向けて交渉を開始することが発表され、この市場予想を上回るポジティブな内容も投資家のリスク選好度の回復に繋がると期待しています。

こうした見通しの下、当ファンドでは市場の回復を見込み、積極的にポートフォリオの入替えを行う予定です。今後の成長見通しが明るい、5G（次世代移動通信システム）関連の通信銘柄や電子機器関連銘柄へ積極的に投資する他、電気自動車関連部品のサプライチェーンにも目を向けており、市場が調整する中でポジションを構築する予定です。当ファンドでは引き続き、情報技術セクターについてオーバーウェイトとし、株価割安度と収益成長モメンタムに目配りしつつセクター内での入替えについても進めていく方針です。

ポートフォリオについては今後も、先端的な製造技術、革新的なビジネスモデル、及び画期的な新薬開発などの分野の銘柄を中心に、魅力的なバリュエーション（株価評価）を有する企業の発掘を進める方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。  
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ＜組入上位10銘柄の銘柄概要＞

1 HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A / ハイビジョン・デジタル / 杭州海康威視数字技術
中国のビデオ監視機器メーカー。ビデオ監視製品の開発、製造、販売に従事する。主な製品は、ビデオ・音声圧縮カード、ネットワーク・ハードディスク・ビデオレコーダー、ビデオ・サーバー、カメラ、ネットワーク・ストレージ、その他デジタル製品など。
2 EAST MONEY INFORMATION CO-A / イースト・マネー・インフォメーション / 東方財富信息
中国の情報プラットフォーム運営会社。オンライン金融情報プラットフォームを運営。主に、インターネット広告や金融データを提供する。
3 MIDEA GROUP CO LTD-A / ミデア・グループ / 美的集団
家電メーカー。家電、コンプレッサー、部品の製造、販売、設置に従事する。情報技術（IT）、法人向けの投資コンサルティング、ソフトウェア・ハードウェア開発、不動産管理、コーポレート・エンジニアリング・サポートも手掛ける。
4 HUALAN BIOLOGICAL ENGINEER-A / ファラン・バイオリジカルエンジニアリング / 華蘭生物工程
中国の生物学製剤メーカー。ヒト血清アルブミン（HSA）、ガンマグロブリン、冷凍プロトロンビン（PCC）などを製造、販売。
5 CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A / チャンチュン・ハイ・アンド・ニューテクノロジー / 長春高新技術産業
中国の投資持株会社。バイオ医薬品、漢方薬の製造、インフラ施設の建設、電解コンデンサの製造、不動産開発、管理などを手掛ける。
6 SONGCHENG PERFORMANCE DEVE-A / ソンチェン・パフォーマンス・デベロップメント / 宋城演芸発展
テーマパークや観光向け舞台芸術への投資、開発および運営に従事。主なプロジェクトには、宋城テーマパーク、演劇「宋城千古情」などがある。
7 CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICA-A / チョンチン・ジーフェイ・バイオリジカル / 重慶智飛生物製品
医薬品メーカー。予防・血液製品、診断試薬および治療薬を含む、ワクチンおよびバイオ製品の研究、製造、販売を手掛ける。
8 ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A / ダーファ・テクノロジー / 浙江大華技術
安全・監視装置メーカー。安全・監視装置の研究、設計、製造を行っている。また、ハードウェアとソフトウェアのモジュールについて、仕様、アプリケーションの規模、将来の発展性などを、柔軟に設計することができる。
9 SHANDONG NEW BEIYANG INFOR-A / ニューベイヤン・インフォメーション・テクノロジー / 山東新北洋信息技术
中国のプリンターメーカー。サーマル（感熱式）プリンター、スキャン製品の研究開発、販売に従事する。主な製品は、レシートプリンター、ラベルプリンターなど。
10 AVIC JONHON OPTRONIC TECH-A / ジョンホン・オプトロニック / 中航光電科技
電子部品メーカー。コネクタ、光デバイス、ケーブル部品を開発、製造する。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## ファンドの特色

1

## 中国のシリコンバレーとして知られる深センに着目し、イノベーション企業の成長を積極的に捉えます。

- 深セン証券取引所に上場されている、人民元建ての中国本土株式(中国A株)を主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。また、米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業が発行する株式(預託証券を含みます。)にも投資を行いません。
- 大型株式だけでなく、中小型株式にも幅広く投資機会を求めます。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。

2

## 日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行いません。

- 中国A株や、アジアの株式への投資に豊富な実績を有する、日興アセットマネジメント アジア リミテッド(NAM アジア)がマザーファンドの運用を行いません。
- 深センに本拠を置き、中国本土市場に精通した資産運用会社として知られる融通(ロントン)基金管理有限公司から提供される情報や、日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドからの情報も活用します。

3

## 年1回、決算を行いません。

- 毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

## 深センとは?



- 深センは1980年に中国政府によって経済特区に指定されて以降、飛躍的な成長を遂げてきました。近年は新興産業の発展に力を入れており、米国のシリコンバレーに匹敵する新たなイノベーション都市として、世界の注目を集めています。
- 深セン証券取引所は、国営企業などオールドエコノミーの企業が多く上場する上海証券取引所と異なり、IT(情報技術)やヘルスケアなどニューエコノミーの民間企業が多く上場しています。また、日本の東証マザーズ市場にあたる新興企業向け市場が設けられていることも特徴です。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額の変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2027年11月25日まで(2017年11月30日設定)
決算日	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日・シンガポールの銀行休業日 ・深セン証券取引所の休業日・中国の銀行休業日 ・香港証券取引所の休業日・香港の銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

**購入時手数料** 購入時の基準価額に対し3.24%(税抜3%)以内  
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

**換金手数料** ありません。

**信託財産留保額** ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

**運用管理費用(信託報酬)** ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.674%(税抜1.55%)

**その他の費用・手数料** 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みません。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。  
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">http://www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

**■お申込みに際しての留意事項****○リスク情報**

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

**価格変動リスク**

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

**流動性リスク**

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

**信用リスク**

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

**為替変動リスク**

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

**カントリー・リスク**

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



## ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号	○	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
ぐんざん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○			○
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
奈良証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○			
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第31号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○